




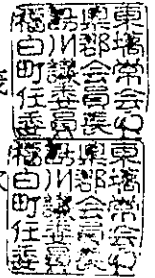
收受年月日	議長	事務局長	書記
28.12.5			
第130号			

平成 28 年 12 月 5 日

埴町議会議長 大縄武夫 様

総務常任委員会委員長 鈴木 茂

経済常任委員会委員長 鈴木安次



委員派遣結果報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、その結果を報告します。

記

- 1 目的 住民主体のまちづくり及び過疎地域活性化施策の先進地視察
- 2 経過
 - (1) 派遣期間 平成 28 年 10 月 19 日～21 日 (3 日間)
 - (2) 派遣先
 - 山形県川西町 川西ダリヤ園
 - 〃 吉島地区交流センター
 - 山形県最上町
 - 山形県新庄市 (株) 協和木材新庄工場
- 3 派遣委員

総務常任委員 鈴木 茂、七宮広樹、藤田一男、吉田広明、下重義人、鈴木孝則

経済常任委員 小峰由久、吉田克則、高縁 光、青砥與藏、大縄武夫
(随行者 議会事務局長、書記)
- 4 視察内容
 - (1) 山形県川西町吉島地区交流センター
 - NPO 法人きらりよしじまネットワークの取組み
 - (2) 山形県最上町
 - ①福祉・健康政策の取組み、②定住、交流促進の取組み
 - ③循環型社会への取組み、④農業振興の取組み

3 結果

(1) 所 見

ア 川西ダリヤ園

4haの広大な面積に650種、10万本のダリアが咲いており、イベント広場も設けられていた。ダリヤ園は公園風でとても素晴らしい所であった。埴町にも同規模のダリア園があれば良いと思う。

イ NPO法人「きらり吉島ネットワーク」

民間の地域組織の「地域行政サービス」について研修をした。地区の全世帯728戸、3000人ぐらゐの旧町村地区吉島で、公民館を拠点とした地域づくり(行政サービスの肩がわり)を行っている。その組織づくりはきめ細かいもので、自治、環境衛生、福祉、教育の4つの部会に分かれまるで、小さな自治体が行っているように感じられた。

特徴はタブレットを使った高齢者の買い物支援、人材育成に力を入れているところ、特に若い人のひっぱり込みである。また、財源の確保、ビジョンの共有、町と対等の協働、ワークショップなど完成された組織の運営であった。今後、我が町でも高齢化が進み、地域のコミュニティーが崩壊するリスクもあり参考にすべきものと思われる。

ウ 最上町(人口9,402人)

最初に高橋町長より「最上の町づくり」について熱い講話を受けた後、定住政策、交流促進政策、農業政策について担当者より説明を受けた。

注目すべき点は、集落に使えるお金を与える(自治交付金制度)や、完璧にちかい定住促進のための補助金事業である。その他若者定住環境モデルタウンやウエルネスプラザという、町立病院を中心とした保健、医療、福祉の総合拠点を視察した。また、単独農産物で4億円の販売実績がある、アスパラ栽培の取り組みは目を見張るものがあつた。




2mの雪が積る寒冷地で、高速道路や新幹線などの交通網に恵まれないなかで真剣に町づくりに取り組んでいる姿は心打たれるものがあつた。

最後に、地域の木材(スギ材)を生かした木質バイオマス(チップ)ボイラーによりCO2削減に取り組んでいるエネルギー政策を視察した。

全体的な感想として、人口規模や山林の状況など全てにおいて当町に当てはまり、参考にすべき点が多くあると感じた。

(2) 委員報告書

別紙のとおり

收受年月日	議長	事務局長	書記
28・10・28			
第 号			

経済常任委員会合同視察研修報告書

提出者 鈴木 茂

日程 平成28年10月19日～21日(2泊3日)

視察先 山形県川西町 ダリヤ園、吉島地区交流センター
山形県最上町

1日目 「川西ダリヤ園」 広大な規模の公園風ダリヤ園はとても素晴らしい所でした。埴町にも同じくらいのダリヤ園があれば良いと思います。

NPO 法人「きらりよしし」まネットワーク

民間の地域組織の「地域行政サービス」について研修をしました。地区の全世帯728戸、3000人ぐらいの旧町村地区吉島で公民館を拠点とした、地域つ"くり(行政サービスの肩がわり)をおこなっています。その組織つ"くりはきめ細かいもので、自治、環境衛生、福祉、教育の4つの部会に分かれ、まるで小さな自治体がおこなっているように感じられました。特徴は人材育成に力を入れているところ、特に若い人のひっぱり込みです。又財源の確保、ビジョンの共有、対等の協働、ワークショップ、など完成された組織の運営でした。今後我が町でも高齢化が進み、地域のコミュニティーが崩壊するリスクもあり参考にすべきものと思われます。

2日目最上町




まず"最上の町つ"くりについて、高橋町長の熱い講話を受けました。次に定住政策、交流促進政策、農業政策を担当者から説明を聞きました。注目すべき点は集落に使えるお金を与える(自治交付金制度)や、完璧にちかい定住促進のための補助金事業である。そのほか若者定住環境モデルタウンやウエルネスプラザという町立病院を中心とした保健、医療、福祉の総合拠点を視察しました。2mの雪が降る寒冷地で、高速道路や新幹線などの交通網に恵まれないなかで真剣に町つ"くりに取り組んでいる姿は心打たれるものがありました。3日目は木質バイオマスツアーによりCO2削減で地域の木材(スギ材)を生かしたエネルギー政策を視察しました。全体的な感想としてすべてに当町に当てはまり参考にすべき点が多くあると感じました。以上報告します。

IPKNOWLEDGE Office

Mail

受信メール: 総務、経済常任委員会合同視察研修報告書 藤田一男

送信者: fujita kazuo
 宛先: 議会事務局
 日付: 2016/10/30 21:37
 状態: 開封済
 添付ファイル: body2.html



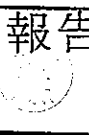

收受年月日	議長	事務局長	書記
2016/10/31			
第 号			

1. 川西町ダリア園
 日本一のダリア園というだけに広さ、種類、本数と素晴らしい。
 まさに人の呼べる観光園である。塙とは比べものにはならない。

2. 最上町町作りについて
 自治協働の町作り、町民が主役、
 まさにそのとうりである。塙町でもめざすところは同じと考えられる。そのためにはどうすべきか、どのように行動すべきか、行政と議会、そして町民が一体となって進めなければならない。
 きらりよしじまネットワークがよい見本である。ただそこまでいくのが大変で、町で進めるのか、またどこかの団体をお願いするのかあるいは個人か、よく考えて行政へ提案していくべきである。
 バイオマスエネルギーの件は、地域性の問題がある。塙町には合わない事業に思える。
 どこの町も抱えている問題は同じ、生き残るためにいろいろな政策、行動が必要となる。議会としても調査、研究し行動をしなければならない。

印刷者: 議会事務局

2016/10/31 08:35

収受年月日	議長	事務局長	書記
総務・経済常任委員会 合同視察研修 第 号	調査	研修	等報告書
			
鈴木 茂 総務委員長 様			

平成 28 年 10 月 29 日

提出者 吉田 広明

派遣目的 (調査等 名称)	総務・経済常任委員会合同視察研修		
派遣の 日時	平成 28 年 10 月 19 日～21 日	派遣先 (場所)	山形県川西町最上町視察研修 新庄市協和木材山形工場視察
内容	<p>1、山形県川西町ダリア園視察</p> <p>2、山形県川西町吉島地区交流センター研修 特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク活動視察 講師 高橋 由和 事務局長</p> <p>3、山形県最上町視察 講話 高橋 重美町長 まちづくり推進室、交流促進、農林、健康福祉、各課長より説明</p> <p>4、協和木材新庄工場視察</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1、川西町ダリア園視察 40年の栽培実績があり、開園：8月1日～11月3日まで、4ha/650種/10万本が咲き揃う。国道13号線からのアクセス時間も短く、遊歩道の配置で様々な品種を堪能できる。</p> <p>2、山形県川西町吉島地区交流センター研修 川西町は1町5村が合併。その後、吉島地区が地域づくり計画を平成16年から検討を始め、町も「地域支援交付金制度」の交付。1,600,000円/年や総務省の支援を受けて活動をしている。国の有識者会議にも参加、吉島地区は8連合自治会(22自治会)、世帯数725、人口約2,500人、小学校1校、2040年には1,800人程度の人口減少を踏まえ、地域の生き残りを図っている。「<u>地域づくりには、経営の視点と専門性の知識が求められる時代となり、立体型運営組織で運営</u>」、総会、理事会、評議員会、自治部会、環境衛生部会、福祉部会、教育部会から組織し、「人づくりは地域の課題」としながら、54事業を事務局5名、非常勤25名、研修生5名(平均年齢34歳)で行う。会費は年間3,315円で、<u>住民が参加する事業は全て受益者負担があり、生涯学習、子育て教育、スポーツ、防災、地域産業振興、環境衛生、情報発信・収集まで補っている</u>。機能は役場の地区版であり、目的は「地域の生活を豊かにする」、「地区の安全を守る」、「魅力を外に発信する」など、「<u>住民ワークショップ</u>」でリスクマネジメントの検討を踏まえ、<u>協働と地域経営を目指している</u>。PDCA(Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Act(改善))、住民が社員として参加し、プレーヤーであるという意識で、明確なビジョンを作り柔軟に変革しながら地域が抱</p>		

える課題について、解決できる事業を展開、費用対効果を考慮し活性化に取り組む。行政サービスに含まれる補助事業や助成金、農産物ネット販売、交流人口の受け入れで自主財源の確保にも努め、「活動の高度化でビジネス展開」をすれば、地域に雇用などの還元が生まれる。「住民が参加し生きがいがあったメンタルな利益」と「地域活動に関わって住民が儲かる物理的な利益」を受けるシステム作りで、「行政に依存しない、愛郷心を育て、地域の人材と資源の集約を融合させながら、持続可能な地域を作る」「地域づくりはマネジメントと経営の視点が必要」とも言う。若者の人材育成では、2年／毎に各地区からの1名（18～35歳）を推薦で教育部会に参加をして貰い、研修終了後に各地区に戻り、「まちづくりマイスター（町制度）」を配置させながら体系化させる。一部はスカウトで2年間更に研修をし、事務局で経営に参加する。住民も自己実現の為にマネジメント講座で学ぶ環境も整える。そして、地域全体の対等な合意形成をしながら、「独自性と変革は未来づくりである」「サービスはただでは無い」「自治会、各団体に競争させ、助成金を交付する」「役場との主従関係に共存は有り得ない」「質と体力を備える」とまで言い切る。町内民間運営「支え合うまちづくり会」で、町担当課長も参加し、「事務の効率化」と「どう言う町にしたいのか」「どう言う地域にしたいのか」という議論をし、最低必要な住民サービスの総合計画と地区計画を作る。そして、「地域づくりは行政が明文化しなければならない」と語る。現在は、町内に中間支援ネットワーク組織（45団体加盟）もあり、将来は県内にプラットフォーム型・広域ネットワークに発展させ、3M（ムダ・ムラ・ムリの排除）改善を踏まえながらの構想を山形県と議論をしている。「地域NPO法人の実績が評価されれば、国、県、町との直接契約ができる時代となった。」との説明や様々な企業連携や外の力を利用する。これらを考察すると、国は地方創世の名の元に「行政肥大化」を避ける為や「小規模多機能自治」名目で、少子高齢化・人口減少へ向けた対応であり、これらの事例は和歌山県紀美野町上神野地区（上神野地区まちづくり推進協議会）の法人化へ向けた取り組み、「小さな拠点づくりと法人化」平成28年度から予算化（内閣府地方創世推進室）、農村集落活性化事業（農林水産省）、まち・ひと・しごとの創生（国土交通省）を分析しながら、本町も取り組まなければならない。川西町もこれらの活動や行財政改革を通して、役場の職員数を200名から140名に減少、30%の人員抑制が生まれた。

結論として、「情報分析と企画・立案ができる」、「PDCAを強く理解した若い柔軟な感性の地域リーダー」が絶対必要条件である。これらの若い世代を手厚く支援する許容を埴町も議会も問われている。町執行部の考えがあれば伺いたいと思う。

3、最上町視察

埴町と同程度の人口予算規模である。山に囲まれカルデラの中に町があ

り、1,000m以上から山嵐が吹き、「5年連続の冷害・雪害で杉も育たない。太くなっても節が多く、用材としての価値が少ない」と職員からの説明もあった。最上町長は、自治協働のまちづくりに、「集落活性化応援交付金」で自由に使える制度を設ける。「町づくりの主役は町民である」、「ふるさと納税者26,000人(納税350,000千)にどう向き合うか、チャンスである」、町の地方創生戦略ビジョンの中で、4つの柱を掲げ、①子育て大国最上町(子育て支援事業)で、中学3年生まで医療費の無料化、保育料の無料化、看護学校を卒業後、帰町条件の元給付型奨学金制度、②生涯現役社会の町づくり(福祉政策)で、町営病院と介護福祉複合施設と通年利用スポーツ施設の運営、③産業振興雇用創出で、農・観・商・工業連携で、担い手の育成支援、地域集落営農推進、6次産業化・商工観光振興、④再生可能エネルギー産業都市(産業振興策)で、雇用の創出、移住定住の促進、大学地方キャンパス連携、情報発信力の強化などで、町づくりを進めている。定住促進では、「若者定住環境モデルタウンの住宅取得の場合、300万の助成金制度」や「町内全域の一般新築助成金200万支給事業」で一般新築は昨対3倍の新築があった(一般財源からの予算4,000万)。特に、平成17年からエネルギー変換効率を考えた焼却ボイラーで「ウエルネスタウン最上(複合施設:老人保健施設・最上病院・健康センター・老人集合住宅)」の冷暖房・給湯の供給をしているが、化石燃料との費用対比では劣っているとのこと、除間伐と3名の雇用がメリットで、間伐材を利用したチップ製造、10t/日を町内施設に供給していた。気候特性や埋木資源を考察すると、本施設や「若者定住環境モデルタウン」23世帯分の供給循環サイクル程度であると思えた。又、別にバイオマス発電(木質ガス化発電1,000kw)をするが、特定規模電気事業者の免許取得が可能となった場合、町内3,000世帯に小売電をする予定。発電事業者:EZデザイン(京都市)、設備メーカー:EZエナジー(東京港区)の計画中で進めているが、比較基準の茨城県大子町の同規模事例では、発電規1,100kw、年12,800t(日量:40t/320日稼働)のチップが必要となる。FIT固定買取価格は、売電価格:1kw/40円(未利用材使用のみ/2,000kw以下の発電)、で売上44,000円/日、チップは日量/40t×t/6,000円が相場=240,000円)なので、これでは事業として成立しない。栃木県那珂川町は余熱を利用し、補助金9,300万で、うなぎ養殖、マンゴウ栽培を目指したが、その後の話が聞こえて来ない。茨城県は、木質バイオマス利活用促進事業で、5億5千万円(平成27年10月補正予算)を確保し、チップ製造施設、原木収集、運搬経費などに使う。(木質バイオマス燃料安定供給協議会が行う)関連業界・団体に補填分配をしているのが実情である。元々、国税を使わなければ成り立たないバイオマス発電の業界でもあり、担当課長も、「未利用材の長期安定供給に課題がある」と話す。町内の杉・檜の資源は町内周辺の一部平坦地(熊笹も群生)に集中しているものの、樹齢30年程度でも20~25cm(山形県森林(杉)伐期基準60年/調査区毎に定め)の太さにはかならず成長が遅く、間伐材の85~90%は値段が付かない。20年間稼働

した場合、未利用材の広域調達になったら、「チップ材の高騰や輸送コストが徐々に利益に跳ね返るので、広域集荷にも問題が残る。」とも言う。最上町で関連エネルギー施設を拡大するとなれば、発電・ボイラー規模を規制・縮小するか、国有林の広葉樹（燃焼効率が難題）を燃料とする為に、FIT制度の燃料を未利用材以外に改定する何かである。観光産業、森育を促進し、歴史文化を根付かせるならば、中国の万里の長城にはなっては欲しくない。しかし、どの市町村もバイオマスバブルに乗りたがる。近々の情報で、一般的な素材（ナノサイズの炭素と銅をシリコン表面で混合する）で二酸化炭素からエタノールが取り出せる安価な触媒方法（過電圧の課題が残る）が米国で偶然発見された。バイオマスボイラーや発電は地域内需要供給に止める規模にすべきである。福島県の場合は、原発事故に伴う放射能汚染が現在もあり、除染されていない森林は「放射性物質の森林循環」という名称も生まれ、放射性物質の心材に移行・蓄積されてきているので、「焼却する」と言うことは、大いに懸念が残る。

福祉の町づくりでは、「高齢化は財産と捉える。光齢者（高齢者）、志民（市民）と呼び、町全体が福祉施設として、地域包括ケア（保健・福祉の充実）と雪対策を自助共助で乗り越える」と話す。地域福祉、地域医療、在宅事業をするのではなく、保健制度要支援1,2は健康事業になったので、新たな定義として、自宅以外でも支え合う環境づくりとして、町内廃校小学校を利用して、放課後児童クラブを考えている。

農業では、年間売上目標を50億円とし、認定農業者194名に「集落経営・地域づくりのリーダー」という意識付けで辞令交付をしている。「1,000万以上の農家が51名いる、所得をあげる環境にあることに気づいて欲しい」、「アスパラの町で年／4億を売り上げ」、「体験交流・教育旅行にも力を注ぎたい」など、子供達をPR広告にふるさと納税者や観光客を取り込むなど、原発事故風評被害県との違いを痛切に感じた。また、「日本福祉大学や大正大学（地域創生学部）との連携キャンパスを目指す」、婚活は交流事業から生まれ、地域おこし協力隊までもが婚活専任スタッフとして着任している。社会実験でスクールバスの一般客混乗運営（区間均一／大人（中学生以上）200円 子供（小学生）100円 児童（就学前）無料 回数券11枚綴り1,000円）と予約乗り合いタクシーも行う。バス路線は市街地から集落間の運用距離が短く、埴町と比べると費用が大分少ないと思える。感想は、人口減少に歯止めが掛からず、「新築住宅政策助成金」や「婚活の推進、担い手養成」、「子供支援（医療費・保育費免除）政策」、「エネルギー企業誘致政策」などで、経常収支比率は89.3%税収である。地の利を利用した企業誘致も太陽光（5MW／3箇所）やアスパラ生産、畜産を含め、選択と集中を議論した結果だと思うが、中核都市の新庄市と隣接をしているので、若い人は働きに行ってしまう。町の発展を考えると若者定住政策が次の展開へと繋がると思う。

4、協和木材（株）新庄工場視察

平成28年4月21日、総事業費40億円、面積11,6ha、地元雇用60名を新庄市中核工業団地内に、B材（区別：A～D材）利用の大型集成材（CLT）工場を見学する。また、鳥越地区に間伐材・端材を使い、木質チップ製造工場を建設する。鶴岡市にも、（株）トーセン鶴岡バイオマス発電が稼働（平成27年11月16日）した。間伐材年間／40,000t利用するなど、山形県は積極的に進めている。しかし、「チップの供給が懸念される」と「山形県森林審議会（議事録）平成26年12月24日より」の会議でも話し合われている。伐期が60年と最上・鶴岡地域に集約すると供給不足があり、チップ単価の高騰で、ボイラー型や発電型業者の経営が立ち行かなくなると思う。最上町の資料を見ても、樹齢35～40年の間伐材の85～90%が未利用材となる。豪雪地帯のA材（7,500/m³）の10～15%製品化の為に、B材利用（供給が間に合わなければ、A材を利用した場合、価格に不安が残るとの報告もある）のCLT工場と未利用材チップ加工に標準を当てたと思う。県も「原木供給の体制強化に向けた取組みなどをさらに強化していく必要がある」と、林道整備、植林事業、関係団体への助成や補助（税金）を考えている。

戦後の森林事業の負の部分をもっと補助事業で補う。そして、これからの若い世代に負担を強いる。年金の減額や医療費の高騰、消費税も増税が叫ばれている中で、子育て支援は薄く、高齢者は年金だけでは生活が出来ないとまで言われ、国のあるべき姿が見えない。

收受年月日	議長	事務局長	書記
28.11.14			
第 号	調査研修等報告書		

様式 1





平成28年11月14日

議長
 委員会委員長

様

提出者 下重 義人

派遣目的 (調査等名称)	総務、経済常任委員会合同視察研修		
派遣の日時	平成28年10月19日～21日	派遣先 (場所)	山形県川西町、最上町
内容	10/19 山形県川西町視察 10/20 山形県最上町視察 10/21 山形県新庄 共和木材工場視察		
派遣結果 (意見及び感想)	<p>10/19 山形県川西町のNPOが経営する吉島地区交流センター住民主体のまちづくりをするため高橋事務局長（高橋由和氏）の講演を聞きました、その組織とは『NPO法人きらりよしじまネットワーク』地区の全世帯728戸が加入し、住民主体の町づくりを進め民間企業の経営手法やタブレットを使った高齢者の買い物支援などの地域経営の町である。</p> <p>自治体から経営を全面的に任され公民館から町の職員が引き揚げ民間委託に切り替え地域経営の母体づくりを進めている地区でもある、ある反面財政難もあって行政サービスに不便さを感じる高齢者も多いとのことでした。</p> <p>一つの地区で実行するには大変なことだと思いますが民間委託などでは参考になるのではないかと思います。</p> <p>又、川西町の650種10万本が咲き競う川西ダリア園を視察しましたが、塙町湯遊ランドのダリア園内で、だんごやソフトクリームなどを販売してダリアイベントなどの催し物を行なってはいかでしょうか。</p> <p>10/20 山形県最上町視察研修</p> <p>最上町の主な施設健康センター、バイオマスエネルギー施設などを視察しましたが、一番興味があったのは若者の定住促進住宅です、支援補助金制度を設けて住宅を新築するよう促すなかで、申請には色々な枠があるようです、最大150万円の補助とかは若者の定住促進には魅力ではないでしょうか。</p> <p>又、子育て支援では、出産育児応援交付金第1子、第2子は現金2万円、商品券3万円合わせて5万円、第3子以上は現金4万円、商品券12万円合わせて16万円など塙町も参考にしてみてもいいでしょうか。</p> <p>今現在、人口減少が止まらない状況のため若者の定住化対策はもっとも重要だと思います。</p> <p>それに伴い雇用問題も避けられない状況である。</p> <p>10/21 山形県新庄 共和木材工場視察</p>		

收受年月日	議 長	事務局長	書 記
28.11.4			
第 号			

総務、経済常任委員会合同視察研修報告書

日時 平成28年10月20～21日

場所 山形県最上町





- 1 福祉・健康政策の取り組み（ウェルネスプラザ設置の経緯、概要運営内）
- 2 定住交流促進の取り組み
（定住促進センター、若者定住モデルタウン、定住促進住宅取得支援補助制度、100万人交流事業）
- 3 循環型社会への取り組み
（再生可能エネルギーの概要、木質バイオマスエネルギー地域冷暖房システム）
- 4 農業振興の取り組み（アスパラガスの特産化、その他農林業振興政策）

ウェルネスプラザは保険・医療・福祉の総合施設で保険分野は健康センター・健康福祉課、医療は町立最上病院、福祉は総合福祉センター、高齢者福祉センター陽だまりの家、介護老人保健施設やすらぎ、認知症高齢者グループホームやすらぎの家という構成。NEDOの実験事業による木質バイオマス（チップ）ボイラー2基と町の1基の計3基で蒸気による園芸ハウスや給食センターを含めウェルネスプラザへの地域冷暖房システムが実施されている。NEDOの2基をベースロードに町の1基で調整をしているとのことである。A 重油による経費と木質チップによる経費の対比では収支は5000万弱で拮抗しているようで町内にその金が滞留する意味は大きいと思う。わが町においてはあの騒動がなければ木材資源の利用促進はかなり進んだであろうが、今となっては各地の木質バイオマス発電所等のパルプやチップの供給基地になり流通体制に組み込まれてしまっている状況なので埒町での木材バイオマスの事業展開はかなり困難が伴うというか、無理であるともいえる。

最上町立病院の運営はかなり厳しい状況で直近では外来が1日135名程度で産婦人科はなく新庄市にある県立病院を利用しなければならず里帰り出産も難しいとのことであり、加えて県立病院の老朽化も様々な問題に拍車をかけているとのことであった。翻ってわが町を見れば茨城県北部を含めた郡の中核医療拠点である厚生病院があるため町民の意識として地域医療の危機感が希薄なように感じるが、私の知る{ある後ろ盾}を失った現状では今後さらに厳しい状況が予想される。

高橋町長からの前町長の目指した福祉の町づくりの経緯を含めた話や今後の最上町の戦略ビジョンを伺いわが町に足りないものは何かを感じた次第である。

鈴木 孝則

收受年月日	議長	事務局長	書記
28・10・31			
第 号			

総務、経済常任委員会視察研修報告書

日時 平成28年10月19日

場所 山形県川西町 NPO 法人きらりよしじまネットワーク

町の財政悪化により公民館の民間委託がきっかけで3年の準備期間を経て地区内の住民の理解を得、ほぼ全世帯の加入により設立され、行政に依存しない地区内自治を模索し30年先の地域づくりを睨んでいるという。

自治部会、環境衛生部会、福祉部会、教育部会で活動し27年度の収入は4787万円で助成金・補助金・交付金／委託金が約8割を占め支出は4475万円で人件費、事業費がそれぞれ約4割。

時期は忘れたがテレビで取り上げられたのを見たことがある。NPOの事業や設立の経過、高齢者にタブレットを貸し出し買い物支援をしている内容だった。きらりよしまの成功事例が町内の各地区に影響を与えているとは思うがなぜ川西町全体に広がらないのかが疑問に感じた。平坦な吉島地区と山間部の地区では条件が違ってしまった、リーダーの存在の有無もあるのかもしれない。IT企業誘致で有名な徳島県神山町もNPOがリードしたというし、海士町の町長もそうであり、町づくりは人づくりからという人が出来上がれば町づくりができるともいえるわけで人の重要性を再認識しました。

鈴木 孝則

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 年 月 日

議会 委員 第	收受年月日	議長	事務局長	書記
	10.31	様	藤田	

提出者 小峰由久

派遣目的 (調査等 名称)			
派遣の 日時	10月19～21日	派遣先 (場所)	小形県川西町最上町
内容	① 特定非営利法人 せりよしまネットワークの組織 活動の研修		
	② 最上町の健康センター及町づくり、バイオス エネルギー活用取組について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	①の地域づくりのビジョンの明確化と住民 の理解と参加意識		
	○住民総参加による法人格取得への合意形成		
	○負担の軽減 (組織の進歩、改修の為)		
	○受益者負担 (協働、高令者による高令者支援)		
	○常にP、D、C、Aを繰り返し組織、事業の 持続の力としている。等非常に勉強になり ました。		
	○増町でもすぐやれる事として各区毎に毎年 繰り返す陳情を陳情者の協賛により		
	緊急性、重要性、町事業、国県事業等 振り分け一本化して町に行う事により		
	町も行政区も効率化されると思った		

②。最上町のウェルネスタウン構想は

健康センター、病院、高齢者総合福祉センター
(健康クラブ、デイサービスセンター)介護老人施設
認知症高齢者共同生活介護施設
高齢者生活福祉センターを一所に集め町の
健康福祉課、社会福祉協議会をここに移し
一括管理運営を行って居り更に効率的であり
感心して来ました。

○最上町に於ける森林再生事業は森林
の歴史が埴町とは違い出発点、取組に相違を
感じた。




只バイオマスエネルギーの積極的活用に取り組む
町長の情熱には圧倒されました。

町長自から90分に及ぶ講演を頂き感謝申し
上げます。

進水 きぶりよしじまネットワークの一人1500円の

研修料は高くなかったと思う

自分達の運営費は自分達で稼ぐと言う精神
の表れたと思う

收受年月日	議長	事務局長	書記
28・10・31			
第 号			

議長 

調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則	提出年 月日	平成28年10月31日
調査等 名称	総務常任委員会・経済常任委員会 合同視察研修		
調査等 の日時	平成28年10月19日 ～21日	場 所	山形県方面
調査等 の内容	研修先 山形県川西町吉島地区交流センター 山形県最上町		
意見感 想	<p>山形県川西町吉島地区交流センター</p> <p>住民主体のまちづくりNPO法人きらりよしじまネットワークの取り組みを視察。</p> <p>地区の全世帯が加入し、住民主体のまちづくりを進めている。情報技術を使って高齢者の見守りや買い物支援や様々な地域の課題解決に実績を上げている。民間企業の経営手法や視点で、タブレットも企業から無償で提供を交渉し、高齢者に貸し出している。主体的に動く組織には若者の登用を進めたことはみごとと思う。行政サービスに不満を感じている住民に吉島地区交流センターは欠かせない施設と思う。</p> <p>山形県最上町</p> <p>最上町高橋重美町長の講話やまちづくり全般について視察研修する。町民が主体のまちづくりを基本にしている。自治交付金制度を設けて地区活動に役立ててもらう。我が町には無いことか。</p> <p>子育て世代包括支援の充実「結婚・妊娠・出産・子育て・幼保小中高連携」や六育として食育・游育・知育・森育・健育・職育を進める。</p> <p>定住政策、交流促進政策については最上町100万人交流条例制定し、夢と希望、自信と誇りに満ち、かつ独創性に富んだ「本物のまちづくり」を推し進める。町が果たすべき役割と機能を追求し、それを日々発揮し続けることによる多くの人が最上町を必要とする交流促進に向けた基本姿勢を明確にする。「すべての最上町町民が自発的かつ主体的な交流活動の実現を図る。」ことを条例制定の目的とした。</p>		

農業政策についてはアスパラガスの栽培が飛躍的に販売額を伸ばした。4億円を超える実績。畜産も盛んで堆肥を有機質肥料として最大限活用して産地化された要因の一つ。




現場視察（若者定住環境モデルタウン）は、全世帯に地域熱エネルギーを供給し、暖房・給湯を完備。「すこやかプラザ」に隣接し、充実の子育てをサポートする。地下水熱利用融雪設備によりエリア内の道路は冬場も安心としている。

現場視察（ウエルネスプラザ）：福祉健康政策については、保健・医療・福祉と連携した地域包括ケアをめざした町営病院も併設していることも素晴らしい。施設では、木質バイオマスエネルギーで町の森林資源を活用し、冷暖房システムを構築していることも見逃せない。このほか、木質資源バイオマス視察ツアーと協和木材新庄工場を視察した。

議員派遣
○委員派遣

調査研修等報告書

平成 28 年 10 月 31 日

收受年月日	議長	事務局長	書記
28.10.31			
第 号	提出者 高縁光		

議会議員
○委員会委員

委員長 

派遣目的 (調査等 名称)	総務、経済常任委員会合同視察研修		
派遣の 日時	平成 28 年 10 月 19 日 ~ 21 日	派遣先 (場所)	山形県川西町、最上町
内容	研修先 山形県川西町吉島地区交流センター NPO 法人きらりよしじまネットワーク 山形県最上町役場		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>10/19 川西町「リア園」について 永 長年の経験により作り上げた「リア園」で有り品種や面積の大きさに感心おもに 永 長年の経験が大切と思われ</p> <p>② 吉島地区交流センター視察研修において 人に減少にたいしての考えは問題を解決する か 解決するため 組織を立上げてきた NPO 法人 7 地区の合併により話し合を進め 町政は住民や企業の賛同により寄附をとり 町政の手助け活動にしていることか何かがある強「リーダ」が必要と思われ</p>		

10/20④ 白川みつね会館 幼稚園の空屋を利用し
食堂に使用されていること学ぶものが有った

② 最上町視察研修

地方創生による町民主体とした町づくり
が説明された福祉を中心とした町作り
と具体的に行われている少ない介護師を
多くの介護師育成に努力していること加え
られた 得に高校生ボランティア等若手に目を
向けられている

10/21

最上町産業センター

暮しを守り 安価で安定したエネルギーの
供給を考えた場合は 林業を守り 木の
エネルギーとして利用している気候条件
が悪い中で生まれてきたと思われる
無駄無く考えが行きとどまっている

協和木材新庄工場

集成材の建築工場 初めて見る


驚くべきものがある今後の

建築様式が変わると思われる

経済・総務常任委員会合同視察研修

收受年月日	議長	事務局長	書記
28・10・31			
第 号	提出者	青砥	與藏

議会議長 大縄 武夫 様

提出者 青砥 與藏
委員長


派遣目的 調査名称	先進地 行政事業 現地視察 人口減少・高齢化時代の取り組み		
派遣の日 時	平成28年10月 19日から21日まで 2泊3日	派遣場所	山形県川西町 山形県最上町
研修内容 19日	<p>山形県川西町</p> <p>1、川西ダリア園視察</p> <p>2、吉島地区交流センター研修</p> <p>*NPO 法人きらりよじまネットワークの取り組み</p> <p>「きらりよじまネットワーク」では、地域に根差した団体として、生涯学習から環境保全・産業創造事業など、地域住民のためのあらゆる場面での地域活動を支援し、社会参画の環境づくりを行っています。活動拠点となっている「吉島地区交流センター」で、理事長や事務局長からこれまでの取り組みや活動状況、課題やこれからの展望などについてお話を伺いました。</p> <p>吉島地区は、昭和の大合併の時の旧村域にあたり、現在人口が2,600人ほどで、世帯数718世帯の、いわゆる人口減少、人口流出というのが確実に進んでいる地域といえると思います(大字場とほぼ同じ)。高齢化率は、31%です。将来、子どもたちにはこの地域に残ってもらえるような活動として世代間の活動を中心的に進めています。</p> <p>2004年に、それぞれの団体の会計を一元化し、既存の団体をひとつにまとめて、地区全体の合意形成をひとつにまとめていこう、そしてもっとスピード感のある課題解決ができるコミュニティにしていこうと、併せて、社会的に認められた組織としてNPO法人化を考えました。なぜNPO法人としたかですが、地域を永続的に続けていくためには、「経営」の視点とその知識が必要であり、明確なビジョンと住民の参加、それから多様な財源の確保というものを、社会的に認められた団体として確保し、体力、それから質というものを地域の中にも育てていこうと考えました。</p> <p>〈組織〉 それぞれの事業の計画・運営については、現在、常勤の従業員は5人ですが、非常勤の事務局として平均年齢が35歳の24名がおり、彼らを各部会の中に割り振りをして、その中に1名マネージャーを配置して動きます。このマネージャーが各部会のコーディネーターができるように組織としても大きく見直しを掛けてきました。</p> <p>地域づくりに必要なしくみとして、私たちは、合意形成、人づくり、資金作り、つながるネットワーク、この4つを掲げています。住民ワークショップを年に4~5回開催をしてアイデアを企画に移しながら、事業展開ができるように進めています。</p> <p>〈人材育成〉</p> <p>力を入れているのが、人づくりのシステムです。人材の発掘は難しいのですが、自治公民館単位で、“きらりよじま”の教育部会の専門部に18歳から35歳の若者を推薦する制度を別に作っております。推薦された若者が、事務局と一緒に地域活動を展開し、もっとやりたいことがあるときは、事務局見習いというかたちで、2年間事務局と一緒に学びを共有してもらっています。</p> <p>〈資金作り〉</p> <p>資金作りのシステムとして、事務局の雇用や事業規模を拡大していくために、ほとんどの財源が委託金、補助金、交付金ですが、多彩な財源を獲得してきています。また、事業会費という形で、自分たちで事業を起し、住民から会費を頂戴して運営していく形です。</p>		

〈事業の取組みと展望〉

住民の皆さんの所得を向上していくため、産直運営、朝市、夕がた市などがあります。住民の皆さんがこの視点を活用しながら自分たちの所得を向上していこうと、おばあさんでも月8万円ぐらいの稼ぎを得る方もいらっしゃいます。

インターネットでの販売もしており、特に、お惣菜とか加工品の方に力を入れております。吉島には食品加工所が2つあり、女性の起業を支援しています。また、彼女たちには、一人暮らしの高齢者、介護世帯への配食のサービスの手伝いや地域食堂のお手伝いなどもしてもらいます。

〈地域の絆づくり〉

今年度、特に力を入れてやっている事業で、ジュニアリーダーを育てて定着させていこうということで、自然体験をメインにしなが、大人たちとのコミュニケーションを育み、地域に残ってもらえるように活動をしています。

高齢者の出番づくりという形では、児童クラブの経営で、現在60名の児童、1年生から6年生までお預かりしており、給食、お弁当については、すべて手作りで提供させていただいています。これらの担い手として、地域の高齢者が、手仕事を教えてくれたり、夏休みの工作の宿題を手伝ってくれたり、読み聞かせのチームができて、子どもたちに読み聞かせを教えてくれています。これから高齢化がどんどん進みますが、担い手としての高齢者の役割というのは、どんどん地域の中に広がるであろうと思います。

また、国の補助金をいただいて、ITCの活用として、現在、高齢者はタブレットを持って、買い物や、地域情報を得たとき、友達同士で通話ができたりしています。見守りにも活用し、特に、高齢者に人気ののが、友達や家族とのコミュニケーションとしてテレビ電話でお話ができるということです。また、うちのスタッフは同じ端末を持っていますから、「元気がない」と発信があれば、民生委員さんにすぐ行っていただくか、あるいは直接電話をして確認をします。リアルなサポートとバーチャルなサポートと合わせています。

子ども達も地域の支え合いに参加をしております。「よしまっ子おはよう隊」ですが、登下校の班長さんたちが、学校の行き帰りに道筋の高齢者のお宅に寄って、おばあちゃん元気？、おはよう！、ただいま！と朝夕に声を掛けて、安否を確認するシステムであります。これについても、小さいうちから地域活動に関わることによって将来のリーダー育成につながるということで、学校との連携を進めています。

〈産業創出〉

6次産業の取組みとしては、国の補助事業で加工研究所を作ることができましたので、そこを活用しながら、住民の皆さんと、グリーンツーリズム、農家レストラン、加工班の中でそれぞれ進めています。

昨年度、8月に結成した「農道百笑一揆」ですが、これは次代を担う農業青年チームです。現在、銀座のレストラン5店舗と提携しており、健康野菜の契約栽培をしております。それから、農業体験、就農の指導も将来的には進めて、また、田んぼの貸出なども考えております。商品開発については、レストラン、健康食品業者等々と連携しながら進めています。

〈中間支援ネットワーク〉 置賜には「置賜ネットワークサポートセンター」という中間支援の団体があります。これは、「きらぬしじま」が、平成21年度の年に県の委託をいただいて、置賜管内のNPO、行政、様々な市民活動団体、現在45団体に加入登録をいただいておりますが、総合支庁とも連携を取りながら、置賜管内のコミュニティの課題解決を支援していこうと立ち上げたネットワーク型の中間支援です。

これまでは、経営セミナー、NPOと行政、地域とNPOとのサポート、人材育成と、各市町村とも連携を取りながら進めてきております。また、川西町からは、将来の町づくりの人材育成を進めていこうと、今年で5年目になりますが、「町づくりマイスター養成事業」を受託しています。

〈行政支援の課題〉

これらの活動、行政支援の課題としては、住民の地域づくり活動に柔軟に対応できる職員の育成が必要であると考えております。川西町においては、地域担当職員が、それぞれ各コミュニティで常に情報交換をしています。よそのコミュニティを見るとなかなかそうはなっていません。今後求められるのは、地域

の中のソーシャルコーディネーター、つなぎ役の育成があると思います。

行政が理想とする地域づくりのビジョンは、行政が主導的によく作りこみをする必要があるのではないかと考えています。地域力としては、交付金や助成金という手当てがきちんとなされて、行政と連携をして、コミュニティの体カをつけていく必要があると考えているところです。

- ・ <質問> “きらりよしじま”の活動の仕掛けはどなたがやられたんですか？

<回答> もともと公民館の改革からスタートし、その時の公民館の事務局で地域を何とかしたいと、それを事務局の提案として当時の役員会、2004年の各種団体の総会の時に、機構改革と地域づくりの計画のあり方について提案をしてスタートしました。

- ・ <質問> こちらのNPOでお給料をもらっている方は何人ですか。

<回答> 現在、事務局の5人です。(ここにいる)理事は無報酬です。

- ・ <質問> 雪についての活動はどうですか？

<回答> 冬場の活動は、特にイベントをやるということはないのですが、冬期間のスポーツ大会であったり、それから、ここで鍋を囲み住民と一緒に話をする場であったり、そういうことをやっています。

正会員構成 752名 賛助会員 2 団体

会費正会員 2,000 円 賛助会員会費 個人 2,000 円 団体 10,000 円

活動分野 まちづくりの推進スポーツ振興・地域安全活動・子育て・文化振興・社会教育・経済活動活性化・芸術振興

事業内容

自治部会事業 1. 自主防災組織連合会 2. よしじまっ子見守り隊 3. 産直運営 4. ネットショップ運営

環境保全事業 1. EM石鹼づくりと活用 2. 地域内環境整備 3. 美化活動

福祉部会事業 1. 児童クラブ「きらり」 2. よしじま燦燦塾

教育部会事業 1. わんぱくキッズスクール 2. スポーツクラブの運営

設立のきっかけや目的

自立した地域づくりは住民の主体性と支え合いの環境を再生する必要があります。

きらりよしじまは、従来の地域内の各種団体の横のつながりや、資源の見直しを図り地域が一つ

にまとまって地域づく

を振興するため設立されました。

20日

山形県最上町

1、東法田みつわ会館視察

2、ウェルネスプラザ(保健・医療・福祉の総合施設)視察

3、若者定住環境モデルタウン視察

*最上町長の行政取り組と思い

*経歴 町長 高橋 重美 平成14年10月5日就任

1948(昭和23)年8月

山形県最上町に生まれる

1967(昭和42)年7月 ~1971(昭和46)年4月

自動車教習所の講師として勤務

1971(昭和46)年4月

自営である農業に従事

1984(昭和59)年7月 ~1987(昭和62)年7月

最上町農業委員会 1期3年

1991(平成3)年9月 ~2001(平成13)年12月

最上町町議会議員3期10年3ヶ月

2002(平成14)年10月

- ・総務、厚生常任委員長を歴任
最上町町長に就任 現在に至る
- ・最上町村会 会長
- ・山形県町村会 副会長
- ・最上町社会福祉協議会 会長

「地方創生」その基本は、町民一人ひとりがわが最上町に自信と誇りを持つことであり、そのことなくして地方創生は成り立ちません。

都市の課題を我々地方の魅力をもって、連携し共生し合うといった視点に置き換えれば極めてチャンスであります。

人口減少社会への対応は重要不可欠な課題であります。今年度いよいよ再生可能エネルギーを活用した「若者定住環境モデルタウン」への居住がスタートします。Uターンも積極的に促し、活気あふれるまちづくりに努めます。

早くから幼保一元化に取り組んで参りました子育て支援の充実についても「子育て大国最上町」をスローガンに昨年度から保育料の無償化を行っております。

産業振興、雇用の創出、森林林業の再生、バイオマス活用による再生可能エネルギーの推進、農業を起点とし農観商工連携による観光まで見据えた6次産業化の実現、健康づくりの町として、生涯現役社会・地域福祉の充実を図りながら、子供たちの笑顔あふれる、大人も子供も住みやすい町を目指して、町民の皆様と向き合いながら頑張っております。

重要施策・事業

- (1)まちづくりの基本となる担い手の育成支援
- (2)ぬくもりに満ちた「子育て・子育て大国」の推進
- (3)自治と連携の強化による地域総合力の向上
- (4)未来を担う若者の活動支援
- (5)いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築
- (6)農観商工連携による幅広い産業の振興
- (7)再生可能エネルギーの普及による地域循環型社会の構築
- (8)健全財政の維持にむけた取り組みの強化

21日

- 1、木質バイオマス給湯設備視察
- 2、林業振興・現地視察
山形県新庄市(市中核工業団地)
- 3、協和木材新工場(建設中)視察